

2011年5月19日

平成22年度 決算のお知らせ

あいおい生命保険株式会社(社長 石井 義久)の平成22年度(平成22年4月1日~平成23年3月31日)の決算をお知らせいたします。

《 契約高 》

個人保険・個人年金の新契約高は1兆445億円(前年同期比1.4%減)となりましたが、保有契約高は前年度末比7.7%増加し、以下のとおりとなりました。

- ◇ 個人保険・個人年金保険 6兆2,947億円
- ◇ 総保有契約高(含む団体保険) 8兆7,233億円

《 年換算保険料 》

個人保険・個人年金保険の新契約は100億円(前年同期比3.0%増)となり、保有契約は前年度末比4.3%増加し766億円となりました。

《 当期純損益 》

経営統合関連費用23億8千万円の計上や東日本大震災の影響等により、当期純損益は18億63百万円の損失となりました。

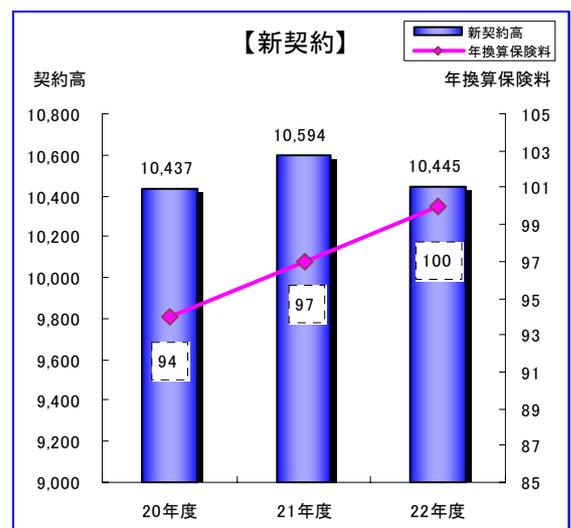
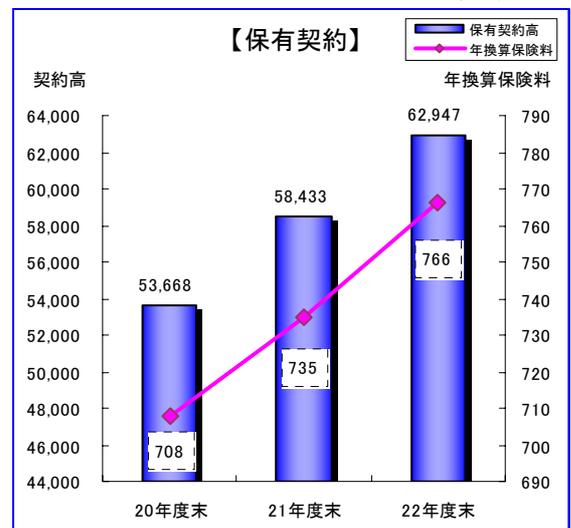
《 ソルベンシー・マージン比率 》

経営の健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は、1,954.1%となり、前年度に引き続き高い水準を維持しております。

《 当社の格付け 》 (2011年5月19日現在)

AA 格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付け

(単位:億円)



※本日、MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社より、関係当局の認可等を前提とした、当社と三井住友海上きらめき生命保険株式会社との合併協議の進捗について公表しておりますので、お知らせいたします。

本件に関するお問い合わせ先

あいおい生命保険株式会社

企画部 企画グループ長 船木 茂 TEL 03-3273-0140
経理・財務部 経理グループ長 浅野 志雄 TEL 03-3273-0426



平成22年度 決算のお知らせ

< 目 次 >

1. 主要業績	1 頁
2. 平成22年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 平成22年度決算に基づく契約者配当金例示	4 頁
4. 平成22年度の一般勘定資産の運用状況	5 頁
5. 貸借対照表	10 頁
6. 損益計算書	15 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	17 頁
8. 株主資本等変動計算書	18 頁
9. 債務者区分による債権の状況	20 頁
10. リスク管理債権の状況	20 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	21 頁
12. 平成22年度特別勘定の状況	23 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	23 頁

当社では、5月18日開催の取締役会において、平成22年度の決算につき決議しました。
その概要は次のとおりです。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度末				平成22年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
① 個人保険	498	111.3	55,773	108.9	556	111.7	59,983	107.5
② 個人年金保険	75	108.4	2,659	107.4	83	110.4	2,964	111.4
③ 団体保険	—	—	23,224	110.4	—	—	24,285	104.6
④ 団体年金保険	—	—	4	94.4	—	—	4	96.2
個人合計 (①+②)	573	110.9	58,433	108.9	640	111.5	62,947	107.7
個人合計+団体保険 (①+②+③)	—	—	81,657	109.3	—	—	87,233	106.8

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度						平成22年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
① 個人保険	84	116.5	10,246	101.2	10,246	—	91	107.6	9,980	97.4	9,980	—
② 個人年金保険	10	114.0	348	109.6	348	—	12	116.9	464	133.4	464	—
③ 団体保険	—	—	380	187.3	380	—	—	—	137	36.0	137	—
④ 団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人合計 (①+②)	95	116.2	10,594	101.5	10,594	—	103	108.6	10,445	98.6	10,445	—

(注) 個人年金保険の新契約の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	58,519	102.8	60,140	102.8
個 人 年 金 保 険	15,029	107.9	16,539	110.0
合 計	73,548	103.8	76,680	104.3
うち医療保障・生前給付保障等	7,336	102.2	7,280	99.2

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	7,700	105.0	7,551	98.1
個 人 年 金 保 険	2,019	96.9	2,461	121.8
合 計	9,720	103.2	10,012	103.0
うち医療保障・生前給付保障等	690	92.7	494	71.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	102,492	108.6	110,006	107.3
資 産 運 用 収 益	9,259	123.6	9,994	107.9
保 険 金 等 支 払 金	41,356	115.5	43,696	105.7
資 産 運 用 費 用	1,039	235.7	512	49.3
経 常 利 益	5,486	141.3	2,202	40.1
契約者配当準備金繰入額	3,045	126.2	2,541	83.4
当期純利益又は当期純損失(△)	1,323	161.5	△ 1,863	—
繰越利益剰余金	2,143	261.5	205	9.6

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	467,966	111.2	547,354	117.0

2. 平成22年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	541	59,776	-	-	6,415	24,285	6,957	84,062
	災害死亡	74	3,642	0	2	25	51	99	3,697
	その他の条件付死亡	0	22	-	-	-	-	0	22
生存保障		14	206	83	2,964	0	0	98	3,171
入院保障	災害入院	156	9	0	0	41	0	198	10
	疾病入院	162	10	0	0	-	-	163	10
	その他の条件付入院	73	4	0	0	-	-	73	4
障害保障		30	-	0	-	42	-	72	-
手術保障		171	-	0	-	-	-	172	-

項 目	団 体 年 金 保 険	
	件 数	金 額
生存保障	0	4

項 目	医 療 保 障 保 険 (団 体 型)	
	件 数	金 額
入院保障	3	0

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険および医療保障保険(団体型)の件数は被保険者数を表します。
 2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険については責任準備金を表します。
 3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。
 4. 医療保障保険(団体型)の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。

3. 平成22年度決算に基づく契約者配当金例示

平成22年度決算に基づく当社5年ごと利差配当付終身保険について契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

<例> 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳加入、60歳払込満了

男性、年払、保険金100万円

契約日（経過年数）	保険料	継続中の契約 （配当金）	死亡契約 （保険金+配当金）
平成18年10月1日（5年）	25,149円	1,080円	1,001,080円

（注）「継続中の契約」欄は5年ごとの契約応当日を迎えた場合の受領金額を示します。

「死亡契約」欄は契約応当日に死亡した場合の受領金額を示します。

経過年数とは平成23年4月1日から平成24年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。

上記配当金は、責任準備金、予定利率および配当基準利回りにより計算した金額です。

<平成22年度決算に基づく配当基準利回り>

5年ごと利差配当付個人年金保険	1.25% ~ 2.05%
5年ごと利差配当付養老保険 （一時払かつ平成11年4月2日以降契約の場合）	0.50% ~ 1.35%
上記以外の5年ごと利差配当付契約	1.45% ~ 2.15%

（注）配当基準利回りは、契約年月に応じて異なります。

4. 平成22年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成22年度の資産の運用状況

①運用環境

平成22年度のわが国経済は、年度前半は、政策効果により堅調となるも、後半は、効果剥落等により減速しました。年明け以降、底堅い海外経済を背景に持ち直しの兆しがありましたが、3月に発生した東日本大震災（以下、震災）により、大きく影響を受けております。

こうした中、長期金利は低水準が続き、一時約7年ぶりの水準まで大きく低下しました。また、株価も低水準でもみ合いとなりましたが、期末にかけて震災の影響から急落しました。為替に関しては、緩やかな円高基調となりましたが、震災の影響から、ドル/円は一時16年ぶりの円高水準となりました。

②当社の運用方針

生命保険事業の公共性、資産の健全性の維持、長期的な保障確保に配慮し、かつ収益性、安全性、流動性に留意した資産運用を行っていくことを基本としております。そのため、資産運用にあたっては、資産と負債を総合的に管理するALMを重視し、負債の抱える金利リスクを削減して金利変動による会社全体への影響を抑えることを目的に、主として国内公社債に投資して、安定的な収益を確保するポートフォリオ構築に努めています。

また、運用資産、運用対象の拡大に合わせ、リスク管理体制の強化・充実を進めております。

③運用実績の概況

平成22年度末の一般勘定資産は、平成21年度末比79,387百万円増加し、547,354百万円となりました。増加資産は年度運用方針通り、国内公社債中心に配分し、その結果、国内公社債は470,416百万円（総資産構成比85.9%）となりました。

また、平成22年度の資産運用収益から資産運用費用を控除した資産運用収支は、平成21年度比1,262百万円増加し、9,482百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	5,167	1.1	5,847	1.1
買 現 先 勘 定	1,999	0.4	11,095	2.0
債券貸借取引支払保証金	—	—	26,535	4.8
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	432,680	92.5	473,688	86.5
公 社 債	426,536	91.1	470,416	85.9
株 式	454	0.1	300	0.1
外 国 証 券	4,493	1.0	2,971	0.5
公 社 債	4,493	1.0	2,971	0.5
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	1,196	0.3	—	—
貸 付 金	12,570	2.7	12,901	2.4
不 動 産	—	—	—	—
繰 延 税 金 資 産	4,089	0.9	4,620	0.8
そ の 他	11,460	2.4	12,714	2.3
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 0.0	△ 49	△ 0.0
合 計	467,966	100.0	547,354	100.0
うち外貨建資産	3,897	0.8	2,971	0.5

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
現預金・コールローン	90	679
買 現 先 勘 定	△ 1,299	9,096
債券貸借取引支払保証金	—	26,535
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	45,059	41,008
公 社 債	42,923	43,880
株 式	17	△ 153
外 国 証 券	1,021	△ 1,521
公 社 債	1,021	△ 1,521
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	1,097	△ 1,196
貸 付 金	1,221	331
不 動 産	—	—
繰 延 税 金 資 産	594	530
そ の 他	1,445	1,254
貸 倒 引 当 金	0	△ 48
合 計	47,112	79,387
うち外貨建資産	1,225	△ 926

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
利息及び配当金等収入	8,416	9,226
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	8,042	8,786
貸付金利息	366	393
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	7	46
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	721	767
国債等債券売却益	719	767
株式等売却益	1	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	121	—
金融派生商品収益	1	—
為替差益	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	9,259	9,994

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
支払利息	2	23
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	914	129
国債等債券売却損	914	4
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	18
その他	—	106
有価証券評価損	—	10
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	10
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	1
為替差損	120	295
貸倒引当金繰入額	—	48
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	1	3
合 計	1,039	512

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成21年度	平成22年度
現預金・コールローン	0.00	0.01
買 現 先 勘 定	0.12	0.11
債券貸借取引支払保証金	—	0.10
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.93	2.06
うち 公 社 債	1.94	2.14
うち 株 式	2.81	△ 0.89
うち 外 国 証 券	0.46	△ 3.78
貸 付 金	3.09	3.08
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	1.86	1.87
うち 海 外 投 融 資	0.46	△ 3.78

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、「資産運用収益－資産運用費用」として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成21年度末					平成22年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	304,945	313,858	8,913	9,832	919	345,568	358,778	13,209	13,849	640
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	125,716	127,671	1,955	2,330	375	124,556	128,120	3,563	3,761	197
公 社 債	123,016	124,753	1,736	2,073	336	123,925	127,508	3,582	3,705	122
株 式	254	391	137	137	—	243	300	56	56	—
外 国 証 券	1,347	1,330	△ 16	22	39	387	311	△ 75	—	75
公 社 債	1,347	1,330	△ 16	22	39	387	311	△ 75	—	75
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	1,099	1,196	97	97	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	430,662	441,530	10,868	12,163	1,295	470,125	486,898	16,773	17,611	838
公 社 債	424,799	435,298	10,499	11,744	1,244	466,834	483,501	16,667	17,423	756
株 式	254	391	137	137	—	243	300	56	56	—
外 国 証 券	4,509	4,643	134	184	50	3,047	3,096	49	131	82
公 社 債	4,509	4,643	134	184	50	3,047	3,096	49	131	82
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	1,099	1,196	97	97	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 本表は、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等も対象としています。

2. 金銭の信託については、該当ありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成21年度末	平成22年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	62	—
そ の 他 有 価 証 券	—	—
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
合 計	62	—

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

年 度 科 目	平成21年度 (平成22年3月 31日現在)	平成22年度 (平成23年3月 31日現在)	年 度 科 目	平成21年度 (平成22年3月 31日現在)	平成22年度 (平成23年3月 31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現金及び預貯金	5,167	5,293	保険契約準備金	429,603	482,219
現 金	0	1	支払 備 金	3,085	4,877
預 貯 金	5,166	5,292	責 任 準 備 金	422,823	473,764
コ ー ル ロ ー ン	-	554	契約者配当準備金	3,694	3,577
買 現 先 勘 定	1,999	11,095	代 理 店 借	1,145	1,399
債券貸借取引支払保証金	-	26,535	再 保 険 借	198	218
有 価 証 券	432,680	473,688	そ の 他 負 債	2,362	29,627
国 債	284,394	330,078	債券貸借取引受入担保金	-	27,089
地 方 債	29,475	30,754	未 払 法 人 税 等	1,196	-
社 債	112,666	109,584	未 払 金	94	113
株 式	454	300	未 払 費 用	837	2,155
外 国 証 券	4,493	2,971	預 り 金	29	25
そ の 他 の 証 券	1,196	-	資 産 除 去 債 務	-	13
貸 付 金	12,570	12,901	仮 受 金	205	229
保 険 約 款 貸 付	12,570	12,901	退 職 給 付 引 当 金	206	242
有 形 固 定 資 産	218	494	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	27	25
その他の有形固定資産	218	494	特 別 法 上 の 準 備 金	558	656
無 形 固 定 資 産	1,964	1,610	価 格 変 動 準 備 金	558	656
ソ フ ト ウ ェ ア	1,953	1,513			
その他の無形固定資産	11	97	負 債 の 部 合 計	434,101	514,389
代 理 店 貸	10	55	(純 資 産 の 部)		
再 保 険 貸	827	616	資 本 金	30,000	30,000
そ の 他 資 産	8,438	9,937	資 本 剰 余 金	473	473
未 収 金	6,846	8,158	資 本 準 備 金	473	473
前 払 費 用	93	82	利 益 剰 余 金	2,143	217
未 収 収 益	1,397	1,524	利 益 準 備 金	-	12
預 託 金	50	137	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,143	205
金 融 派 生 商 品	1	-	繰 越 利 益 剰 余 金	2,143	205
仮 払 金	49	35	株 主 資 本 合 計	32,617	30,691
繰 延 税 金 資 産	4,089	4,620	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,247	2,273
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 49	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,247	2,273
			純 資 産 の 部 合 計	33,864	32,964
資 産 の 部 合 計	467,966	547,354	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	467,966	547,354

(平成22年度末 貸借対照表の注記)

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 責任準備金対応債券

「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)

② その他有価証券

すべて時価のあるものであり、その評価は3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、3月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額並びに個別に見積った回収不能額を計上しております。

なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その監査結果に基づいて引当を行っております。

(7) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に従い、簡便法により算出した当年度末における所要額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(9) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(10) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券について為替予約の振当処理の適用要件を満たしている場合には、為替予約の振当処理を行っております。

なお、有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかであるため、省略しております。

(11) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(12) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 会計方針の変更

当年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

これに伴い、有形固定資産が5百万円増加し、資産除去債務が13百万円計上されております。また、経常利益が8百万円減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。

3. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用にあたっては、資産と負債を総合的に管理するALMを重視しております。そのため、負債の抱える金利リスクを軽減して金利変動による会社全体への影響を抑えることを目的に、主として国内公社債に投資して、安定的な収益を確保するポートフォリオの構築に努めております。また、デリバティブ取引は為替予約取引であり、ポートフォリオのリスクヘッジ手段と位置づけて、ヘッジ目的に限定して利用しております。

なお、当社が保有する主な金融商品である有価証券、当社が利用するデリバティブ取引は、ともに市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクについては、市場環境の変化に対する感応度の把握、ポジション枠管理、ロスカットルール等の手法により管理を行っております。信用リスクについては、格付機関による格付をベースとした与信限度額の設定等により管理を行っております。

また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

資産・負債のデュレーションを一致させ、金利変動リスクを回避するために、保険商品の特性を勘案し小区分(無配当個人保険、有配当個人保険、個人年金保険、一時払養老保険、外貨建個人年金保険)を設定しております。また資産運用方針については、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させることとしており、定期的にこれらのデュレーションが一定幅の中で対応していることを検証しております。

責任準備金対応債券のうち、無配当個人保険、有配当個人保険、個人年金保険の契約については、今後20年以内に生ずる保険関係収支を展開し、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)の別紙の方法(将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法)によりデュレーション・マッチングを行い、金利変動リスクを管理しております。その結果、各小区分のデュレーションの平均値は、保険金・経費等保険関係支出のデュレーションは7.8年、保険料等の保険関係収入のデュレーションは5.4年である一方、責任準備金対応債券のデュレーションは11.2年となっております。

一時払養老保険の契約については、すべての保険契約に係る責任準備金に対して、また、外貨建個人年金保険の契約については、据置期間中の保険契約に係る米国通貨建責任準備金に対してデュレーション・マッチングを行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 価額(*)	時価(*)	差額
① 現金及び預貯金	5,293	5,293	—
② コールローン	554	554	—
③ 買現先勘定	11,095	11,095	—
④ 債券貸借取引支払保証金	26,535	26,535	—
⑤ 有価証券	473,688	486,898	13,209
責任準備金対応債券	345,568	358,778	13,209
その他有価証券	128,120	128,120	—
⑥ 貸付金	12,901	12,901	—
保険約款貸付	12,901	12,901	—
⑦ 債券貸借取引受入担保金	(27,089)	(27,089)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- ① 現金及び預貯金、② コールローン、③ 買現先勘定、④ 債券貸借取引支払保証金、並びに⑦ 債券貸借取引受入担保金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ⑤ 有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格、同種の証券の公表市場価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

- ⑥ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、25,899百万円であります。
5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当する金額はありません。
6. 有形固定資産の減価償却累計額は901百万円であります。
7. 関係会社に対する金銭債権の総額は37百万円、金銭債務の総額は10百万円であります。
8. 繰延税金資産の総額は6,009百万円、繰延税金負債の総額は1,292百万円であります。繰延税金資産の総額から評価性引当額として控除した額は96百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金3,513百万円、ソフトウェア998百万円、未払代理店手数料375百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額1,290百万円であります。

9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	3,694百万円
当年度契約者配当金支払額	2,660百万円
利息による増加等	1百万円
契約者配当準備金繰入額	2,541百万円
当年度末現在高	3,577百万円

10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は499百万円であります。

11. 1株当たり純資産額は47,092円06銭であります。

12. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、買現先取引により受け入れた買入金銭債権が11,095百万円、現金担保付債券貸借取引により受け入れた有価証券が15,121百万円ありますが、当年度末においては当該処分を行わずにすべて所有しております。

13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は951百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

14. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成21年度 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕	平成22年度 〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		112,564	121,041
保 険 料 等 収 入		102,492	110,006
保 再 保 険 収 入		100,516	109,105
資 産 運 用 収 益		1,976	900
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		9,259	9,994
預 貯 金 利 息 収 入		8,416	9,226
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金 利 息		0	0
貸 付 金 利 息 配 当 金		8,042	8,786
そ の 他 利 息 配 当 金		366	393
有 価 証 券 売 却 益		7	46
有 価 証 券 償 還 益		721	767
金 融 派 生 商 品 収 益		121	-
そ の 他 経 常 収 益		1	-
年 金 特 約 取 扱 受 入 金		812	1,040
保 険 金 据 置 受 入 金		185	386
そ の 他 経 常 収 益		622	622
		4	31
経 常 費 用		107,078	118,839
保 険 金 等 支 払 金		41,356	43,696
保 年 給 解 約 返 戻 金		11,532	11,876
再 保 険 料		713	1,024
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		4,587	5,523
支 払 備 金 繰 入 額		22,687	23,293
支 責 任 準 備 金 繰 入 額		567	639
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		1,268	1,337
資 産 運 用 費 用		44,700	52,735
支 払 備 金 繰 入 額		428	1,792
有 価 証 券 利 息 繰 入 額		44,270	50,941
有 価 証 券 利 息 繰 入 額		2	1
支 有 価 証 券 利 息 繰 入 額		1,039	512
有 価 証 券 利 息 繰 入 額		2	23
有 価 証 券 利 息 繰 入 額		914	129
有 価 証 券 利 息 繰 入 額		-	10
有 価 証 券 利 息 繰 入 額		-	1
有 価 証 券 利 息 繰 入 額		120	295
有 価 証 券 利 息 繰 入 額		-	48
有 価 証 券 利 息 繰 入 額		1	3
事 の 他 業 務 費 用		18,418	20,237
保 税 減 退 費 用		1,562	1,658
保 税 減 退 費 用		476	437
保 税 減 退 費 用		382	429
保 税 減 退 費 用		651	749
保 税 減 退 費 用		47	36
保 税 減 退 費 用		4	5
経 常 利 益		5,486	2,202
特 別 引 当 金 戻 入 額		0	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		0	-
特 別 資 産 等 損 失		96	2,489
固 定 資 産 等 損 失		4	11
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		91	97
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		91	97
そ の 他 特 別 損 失		-	2,380
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		3,045	2,541
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		2,344	△ 2,828
法 人 税 及 び 住 民 税		1,463	147
法 人 税 等 調 整 額		△ 442	△ 1,113
法 人 税 等 合 計		1,021	△ 965
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)		1,323	△ 1,863

(平成22年度 損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は185百万円、費用の総額は1,466百万円であります。
2. 有価証券売却益767百万円は、すべて国債等債券によるものであります。
3. 有価証券売却損の内訳は、株式等106百万円、外国証券18百万円、国債等債券4百万円であります。
4. 有価証券評価損10百万円は、すべて株式等によるものであります。
5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は499百万円であります。
6. その他特別損失2,380百万円は、すべて経営統合関連費用であります。
7. 1株当たり当期純損失は、2,662円00銭であります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式がないため記載しておりません。
8. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成21年度	平成22年度
基礎利益 A	6,372	2,162
キャピタル収益	853	1,086
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	721	767
金融派生商品収益	1	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	130	318
キャピタル費用	1,035	436
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	914	129
有価証券評価損	—	10
金融派生商品費用	—	1
為替差損	120	295
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 182	649
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	6,189	2,812
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	703	609
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	703	561
個別貸倒引当金繰入額	—	48
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 703	△ 609
経常利益 A+B+C	5,486	2,202

（注）その他キャピタル収益は全額、責任準備金繰入額のうち外貨建保険商品に係る責任準備金の為替変動による減少額であります。

■ 利源別損益

（単位：百万円）

		平成21年度	平成22年度
危険差損益（注）	①	12,108	10,008
費差損益（注）	②	△ 3,011	△ 2,780
利差損益（注）	③	1,200	1,118
3利源合計	④=①+②+③	10,297	8,346
その他損益	⑤	△ 3,925	△ 6,183
基礎利益	⑥=④+⑤	6,372	2,162

（注）危険差損益、費差損益および利差損益は、各々以下の損益を表しています。

- ① 危険差損益：「保険料設定の際に予定した保険金・給付金の支払額」と「実際に発生した保険金・給付金の支払額」の差により生じる損益
 ② 費差損益：「保険料設定の際に予定した経費」と「実際にかかった経費」の差により生じる損益
 ③ 利差損益：「保険料設定の際に予定した運用収益（利回り）」と「実際の運用収益（利回り）」の差により生じる損益

8. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	平成 21 年度 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕 金 額	平成 22 年度 〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕 金 額
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	473	473
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	473	473
資本剰余金合計		
前期末残高	473	473
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	473	473
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
剰余金の配当	-	12
当期変動額合計	-	12
当期末残高	-	12
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	819	2,143
当期変動額		
剰余金の配当	-	△ 75
当期純利益	1,323	△ 1,863
当期変動額合計	1,323	△ 1,938
当期末残高	2,143	205
利益剰余金合計		
前期末残高	819	2,143
当期変動額		
剰余金の配当	-	△ 62
当期純利益	1,323	△ 1,863
当期変動額合計	1,323	△ 1,926
当期末残高	2,143	217
株主資本合計		
前期末残高	31,293	32,617
当期変動額		
剰余金の配当	-	△ 62
当期純利益	1,323	△ 1,863
当期変動額合計	1,323	△ 1,926
当期末残高	32,617	30,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,514	1,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 267	1,026
当期変動額合計	△ 267	1,026
当期末残高	1,247	2,273
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,514	1,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 267	1,026
当期変動額合計	△ 267	1,026
当期末残高	1,247	2,273
純資産合計		
前期末残高	32,808	33,864
当期変動額		
剰余金の配当	-	△ 62
当期純利益	1,323	△ 1,863
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 267	1,026
当期変動額合計	1,055	△ 899
当期末残高	33,864	32,964

(平成22年度 株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	前年度末 株式数	当年度増加 株式数	当年度減少 株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	700	-	-	700
合計	700	-	-	700

2. 当年度に配当した金銭以外の財産の帳簿価額の総額は62百万円であります。

3. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小 計 (対合計比)	(—)	(—)
正常債権	12,710	38,952
合 計	12,710	38,952

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成21年度末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	74,227	77,149
資本金等	32,617	30,691
価格変動準備金	558	656
危険準備金	7,142	7,703
一般貸倒引当金	—	0
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	1,759	3,207
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	29,722	33,439
持込資本金等	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	2,427	1,452
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	7,443	7,896
保険リスク相当額 R_1	4,594	4,893
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,092	1,173
予定利率リスク相当額 R_2	230	239
資産運用リスク相当額 R_3	4,250	4,469
経営管理リスク相当額 R_4	203	215
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,994.3%	1,954.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。)

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	平成21年度末	平成22年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	476,879	560,564
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	395,822	471,167
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	81,056	89,396
満期保有債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	8,913	13,209
実質資産負債差額 B (3) - (4)	72,143	76,186

(注) 「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を除外したものであり、実質資産負債差額の算出方法を定めた「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条および「平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号」の規定に加えて「保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6」に基づき算出しています。

なお、当社は上記両年度末において満期保有債券は保有しておりません。また、責任準備金対応債券の残高は9頁に記載しております。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	75,953
資本金等	30,691
価格変動準備金	656
危険準備金	7,703
一般貸倒引当金	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	3,207
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	33,439
負債性資本調達手段等	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—
持込資本金等	—
控除項目	—
その他	256
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	10,367
保険リスク相当額 R ₁	4,893
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	1,173
予定利率リスク相当額 R ₂	910
資産運用リスク相当額 R ₃	7,144
経営管理リスク相当額 R ₄	282
最低保証リスク相当額 R ₇	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,465.2%

(注) 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末に適用したと仮定した場合の数値です。

12. 平成22年度特別勘定の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

該当ありません。